



2024年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年1月17日
東

上場会社名 AHCグループ株式会社 上場取引所
 コード番号 7083 URL https://ahc.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)荒木 喜貴
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 経営管理本部長 (氏名)武藤 輝一 (TEL) 03-6240-9550
 定時株主総会開催予定日 2025年2月27日 配当支払開始予定日 2025年2月28日
 有価証券報告書提出予定日 2025年2月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (動画配信)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年11月期の連結業績(2023年12月1日~2024年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年11月期	6,268	6.0	144	609.0	154	119.1	98	44.9
2023年11月期	5,915	20.6	20	—	70	—	67	—

(注) 包括利益 2024年11月期 98百万円(44.9%) 2023年11月期 67百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年11月期	47.01	45.60	8.3	2.8	2.3
2023年11月期	32.35	31.36	6.1	1.4	0.3

(参考) 持分法投資損益 2024年11月期 一百万円 2023年11月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年11月期	5,798	1,204	20.8	579.69
2023年11月期	5,246	1,157	22.1	551.31

(参考) 自己資本 2024年11月期 1,204百万円 2023年11月期 1,157百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年11月期	439	△358	290	2,419
2023年11月期	97	△94	△15	2,047

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年11月期	—	0.00	—	10.00	10.00	20	21.3	1.8
2025年11月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00		22.7	

3. 2025年11月期の連結業績予想(2024年12月1日~2025年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,195	3.3	16	△80.0	13	△86.7	△2	—	△1.02
通 期	6,622	5.6	172	18.7	163	5.4	110	12.4	52.82

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年11月期	2,109,576株	2023年11月期	2,102,844株
② 期末自己株式数	2024年11月期	30,923株	2023年11月期	3,623株
③ 期中平均株式数	2024年11月期	2,091,283株	2023年11月期	2,097,533株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年11月期の個別業績(2023年12月1日~2024年11月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年11月期	3,608	7.4	152	90.0	151	38.9	101	△28.9
2023年11月期	3,361	22.3	80	—	109	—	142	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年11月期	48.47		47.01					
2023年11月期	67.97		65.88					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年11月期	4,208	1,119	26.6	538.70
2023年11月期	3,669	1,069	29.1	509.27

(参考) 自己資本 2024年11月期 1,119百万円 2023年11月期 1,069百万円

2. 2025年11月期の個別業績予想(2024年12月1日~2025年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,853	3.7	△1	—	△3	—	△1.90
通期	3,837	6.3	76	△49.9	44	△56.3	21.18

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等につきましては、添付資料P4「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国経済の景気減速や、日銀による金融政策の見直し、資源・エネルギー価格の高騰や物価上昇等により不透明な状況が続いております。一方で、円安を背景としたインバウンド需要の拡大や賃上げによる雇用・所得環境の改善等により景気は緩やかな回復の動きが見られる状況にあります。

当社グループを取り巻く事業環境においては、福祉業界では障害者数全体は増加傾向にあり、その内、障害福祉サービス及び障害児サービスの利用者数も2024年8月時点で161.5万人と前年同月と比べ5.8%増加(出典：厚生労働省「障害福祉サービス等の利用状況」)しており、この増加は継続していくものと考えております。

介護業界では「団塊の世代」が75歳以上の後期高齢者世代となる2025年には65歳以上人口は3,653万人、「団塊ジュニアの世代」が全員65歳以上となる2040年には65歳以上人口は3,928万人に達すると推計(出典：内閣府「令和6年版高齢社会白書」)され、高齢者人口の増加にともない、今後も需要の増加と拡大が想定されております。一方で、介護職員の人材不足という問題は未だ解消されておられません。

外食業界では需要の回復基調は続いておりますが、原材料価格や物流費等の高騰による物価の上昇、最低賃金の改定や従業員確保に係る採用費用等の人件費増加が顕著になっております。

このような状況の下、当社グループは2024年4月に行われた報酬改定に対して積極的な情報収集を進め、事業所の人員配置等、円滑な運営ができるよう努めました。また、資本業務提携を2社と締結いたしました。業務提携の第一歩として、既存の就労移行支援事業所1事業所を、eラーニングシステムを活用しITスキルが学べる業態へとリニューアルいたしました。新規事業所につきましては、2月に就労継続支援B型事業所1事業所、10月に共同生活援助(グループホーム)事業所1事業所を開設いたしました。

これらの結果、当連結会計年度末の各事業の拠点数は福祉事業89事業所(グループホーム291居室)、介護事業35事業所、外食事業6店舗となりました。

以上の結果、売上高6,268,694千円と前連結会計年度と比べ353,562千円(6.0%)の増収、営業利益144,933千円と前連結会計年度と比べ124,491千円(609.0%)の増益、経常利益154,731千円と前連結会計年度と比べ84,124千円(119.1%)の増益、親会社株主に帰属する当期純利益98,315千円と前連結会計年度と比べ30,450千円(44.9%)の増益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(福祉事業)

福祉事業におきましては、2月に就労継続支援B型事業所1事業所、10月に共同生活援助(グループホーム)事業所1事業所(10居室)を新規開設いたしました。開設後の立ち上がりはおおむね想定のとおり推移しております。既存事業所では、利用者及び入居者の新規獲得や利用回数の増加に注力いたしました。更に、就労移行支援TODAY吉祥寺をeラーニングシステムを活用しITスキルが学べる業態へとリニューアルいたしました。これらの結果、売上高3,432,401千円と前連結会計年度と比べ262,157千円(8.3%)の増収、営業利益267,098千円と前連結会計年度と比べ115,961千円(76.7%)の増益となりました。

(介護事業)

介護事業におきましては、報酬改定に合わせた人員配置やサービスの質の向上による利用回数の増加を図るとともに新規利用者の獲得に注力いたしました。また、経営効率化のため、3事業所を閉鎖いたしました。これらの結果、売上高1,643,466千円と前連結会計年度と比べ10,686千円(0.6%)の減収、営業損失28,110千円と前連結会計年度と比べ11,936千円の増益(前連結会計年度は営業損失40,046千円)となりました。

(外食事業)

外食事業におきましては、物価高騰や人件費の増加等の要因はあるものの、人流の活発化やインバウンド需要の増加により客数が増加し、売上高は好調に推移いたしました。この結果、売上高1,192,826千円と前連結会計年度と比べ104,091千円(9.6%)の増収、営業利益80,550千円と前連結会計年度と比べ33,141千円(69.9%)の増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ551,289千円(10.5%)増加し、5,798,284千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ380,093千円(11.9%)増加し、3,568,943千円となりました。この主な要因は、売上高の増加により、現金及び預金が371,715千円(18.2%)増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ171,196千円(8.3%)増加し、2,229,340千円となりました。この主な要因は、事業所の新規開設にともなう設備投資により、建物が38,602千円(5.5%)増加、土地が28,503千円(8.4%)増加、不動産の購入により、投資不動産が95,817千円(41.5%)増加、資本業務提携の締結により、投資有価証券が89,177千円増加したことによるものです。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ278,853千円(28.7%)増加し、1,251,853千円となりました。この主な要因は、運転資金の確保により、1年以内返済長期借入金が123,202千円(27.7%)増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ224,800千円(7.2%)増加し、3,341,465千円となりました。この主な要因は、運転資金の確保により、長期借入金が226,089千円(7.3%)増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比べ47,635千円(4.1%)増加し、1,204,964千円となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益98,315千円の計上によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の残高は、2,419,112千円と前連結会計年度末と比べ371,715千円増加(前連結会計年度末は2,047,396千円)いたしました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は439,476千円と前連結会計年度と比べ341,482千円増加(前連結会計年度は97,993千円の獲得)いたしました。これは主に、税金等調整前当期純利益148,829千円、減価償却費100,176千円、のれん償却費33,209千円、その他流動負債の増加110,378千円計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は358,646千円と前連結会計年度と比べ264,514千円増加(前連結会計年度は94,131千円の支出)いたしました。これは主に、有形固定資産の取得による支出224,065千円、投資有価証券の取得による支出89,177千円、貸付による支出78,713千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は290,885千円と前連結会計年度と比べ305,969千円増加(前連結会計年度は15,083千円の支出)いたしました。これは主に、長期借入れによる収入933,140千円、長期借入金の返済による支出583,849千円、自己株式の取得による支出58,889千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、原材料価格・エネルギー価格の上昇や為替変動等、不透明な状況が続くものと予想されます。当社グループにおきましては、事業所の開設、既存事業所の収益改善等を重点施策として実行してまいります。

福祉事業は、株式会社パパゲーノの株式を2024年12月1日に取得し完全子会社化いたしました。これにともない、ITスキルを学びパソコンの仕事ができる「就労継続支援B型事業所」、常に介護が必要な障害者に対して日中に日常生活の介護や支援、創作的活動・生産活動の機会の提供等を行う「生活介護事業所」を中心とした出店を強化してまいります。また、障害福祉事業所の課題解決に向けた「A I 支援さん」の導入と外部への販売準備を行ってまいります。

介護事業は、前期に引き続き、レクリエーション等のイベントを開催することにより利用動機を高め、利用頻度を増やす提案を図り、売上及び収益の改善を行ってまいります。

外食事業は、原材料価格の高騰への対策として、メニューや価格の見直しを行ってまいります。また、来店動機を高める施策として、SNS等を活用した販売促進を継続してまいります。

以上の結果、売上高6,622百万円(前期比5.6%増)、営業利益172百万円(前期比18.7%増)、経常利益163百万円(前期比5.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益110百万円(前期比12.4%増)を予想しております。

業績予想の詳細につきましては、T D n e t、又は当社ホームページに掲載しております決算説明資料をご参照ください。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、また、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当連結会計年度 (2024年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,047,396	2,419,112
売掛金	985,084	983,019
棚卸資産	10,071	9,787
その他	168,790	176,474
貸倒引当金	△22,493	△19,450
流動資産合計	3,188,849	3,568,943
固定資産		
有形固定資産		
建物	703,127	741,730
建物附属設備	419,637	409,311
土地	338,315	366,818
建設仮勘定	41,337	70,017
その他	175,388	169,522
減価償却累計額	△427,327	△497,927
減損損失累計額	△25,118	△20,413
有形固定資産合計	1,225,359	1,239,059
無形固定資産		
のれん	277,610	244,401
その他	63,331	59,203
無形固定資産合計	340,942	303,604
投資その他の資産		
投資不動産	230,645	326,463
減価償却累計額	△2,683	△6,490
投資有価証券	—	89,177
長期貸付金	5,146	18,794
繰延税金資産	46,331	53,490
その他	212,403	205,240
投資その他の資産合計	491,842	686,676
固定資産合計	2,058,144	2,229,340
資産合計	5,246,994	5,798,284

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当連結会計年度 (2024年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	56,010	62,113
1年以内返済長期借入金	444,848	568,050
リース債務	2,898	2,995
未払法人税等	10,925	54,391
未払費用	351,761	397,257
賞与引当金	30,315	33,366
その他	76,240	133,678
流動負債合計	972,999	1,251,853
固定負債		
長期借入金	3,096,092	3,322,181
リース債務	11,483	8,487
資産除去債務	1,179	1,182
その他	7,911	9,614
固定負債合計	3,116,665	3,341,465
負債合計	4,089,665	4,593,319
純資産の部		
株主資本		
資本金	51,706	54,119
資本剰余金	852,735	833,792
利益剰余金	254,950	353,265
自己株式	△2,063	△36,213
株主資本合計	1,157,328	1,204,964
純資産合計	1,157,328	1,204,964
負債純資産合計	5,246,994	5,798,284

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
売上高	5,915,131	6,268,694
売上原価	5,401,547	5,569,530
売上総利益	513,584	699,164
販売費及び一般管理費	493,142	554,230
営業利益	20,441	144,933
営業外収益		
受取利息	331	759
受取家賃	30,149	14,091
雇用調整助成金	230	—
新型コロナウイルス感染症による助成金収入	5,895	7,763
受取補償金	12,000	—
物価高騰対策助成金	35,588	29,120
生産活動収入	9,705	9,041
その他	12,399	8,256
営業外収益合計	106,300	69,032
営業外費用		
租税公課	320	3,983
減価償却費	6,844	3,806
支払利息	11,081	14,353
利用者工賃	24,141	24,756
その他	13,747	12,333
営業外費用合計	56,135	59,233
経常利益	70,606	154,731
特別利益		
固定資産売却益	26,040	690
国庫補助金	4,557	13,426
特別利益合計	30,597	14,116
特別損失		
固定資産除却損	710	504
固定資産圧縮損	4,557	13,426
減損損失	20,261	6,088
特別損失合計	25,529	20,019
税金等調整前当期純利益	75,675	148,829
法人税、住民税及び事業税	15,269	57,673
法人税等調整額	△7,459	△7,159
法人税等合計	7,810	50,513
当期純利益	67,865	98,315
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	67,865	98,315

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
当期純利益	67,865	98,315
包括利益	67,865	98,315
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	67,865	98,315

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	50,000	931,868	107,845	△4,055	1,085,658	1,085,658
当期変動額						
新株の発行(譲渡制限付株式報酬)	1,706	1,706			3,412	3,412
親会社株主に帰属する当期純利益			67,865		67,865	67,865
自己株式の取得					—	—
自己株式の処分		△1,598		1,992	393	393
欠損填補		△79,239	79,239		—	—
当期変動額合計	1,706	△79,132	147,104	1,992	71,670	71,670
当期末残高	51,706	852,735	254,950	△2,063	1,157,328	1,157,328

当連結会計年度(自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	51,706	852,735	254,950	△2,063	1,157,328	1,157,328
当期変動額						
新株の発行(譲渡制限付株式報酬)	2,413	2,413			4,826	4,826
親会社株主に帰属する当期純利益			98,315		98,315	98,315
自己株式の取得				△58,889	△58,889	△58,889
自己株式の処分		△21,356		24,739	3,382	3,382
欠損填補					—	—
当期変動額合計	2,413	△18,943	98,315	△34,149	47,635	47,635
当期末残高	54,119	833,792	353,265	△36,213	1,204,964	1,204,964

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	75,675	148,829
減価償却費	105,256	100,176
減損損失	20,261	6,088
前払費用償却	16,677	17,201
のれん償却額	32,740	33,209
保証金償却(△は益)	6,022	4,598
貸倒引当金の増減額(△は減少)	893	△3,042
賞与引当金の増減額(△は減少)	△231	3,051
株式報酬費用	2,523	3,947
受取利息及び受取配当金	△333	△760
支払利息	11,081	14,353
助成金収入	△41,713	△36,983
補助金収入	△4,557	△13,379
有形固定資産売却益	△26,040	△690
有形固定資産除却損	710	504
固定資産圧縮損	4,557	13,379
売上債権の増減額(△は増加)	△71,010	2,064
棚卸資産の増減額(△は増加)	△217	284
未収消費税等の増減額(△は増加)	△66	66
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△16,609	22,103
仕入債務の増減額(△は減少)	9,908	6,102
未払消費税等の増減額(△は減少)	△716	△5,424
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△15,140	110,378
その他	△27,468	△11,416
小計	82,203	414,641
利息及び配当金の受取額	333	590
利息の支払額	△11,081	△14,353
助成金の受取額	37,295	36,883
補助金の受取額	1,233	14,603
法人税等の支払額	△11,990	△12,889
営業活動によるキャッシュ・フロー	97,993	439,476
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△364,089	△224,065
有形固定資産の売却による収入	315,400	1,509
有形固定資産の除却による支出	△18	△42
事業譲受による支出	△23,909	—
投資有価証券の取得による支出	—	△89,177
貸付けによる支出	△19,000	△78,713
貸付金の回収による収入	6,992	35,992
敷金及び保証金の差入による支出	△14,782	△10,201
敷金・保証金の返還による収入	11,017	9,651
その他	△5,742	△3,598
投資活動によるキャッシュ・フロー	△94,131	△358,646

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△50,000	—
長期借入れによる収入	560,330	933,140
長期借入金の返済による支出	△521,273	△583,849
自己株式の取得による支出	—	△58,889
自己株式の処分による収入	393	3,382
リース債務の返済による支出	△4,533	△2,898
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,083	290,885
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△11,221	371,715
現金及び現金同等物の期首残高	2,058,618	2,047,396
現金及び現金同等物の期末残高	2,047,396	2,419,112

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「生産活動収入」は重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた22,105千円は、「生産活動収入」9,705千円、「その他」12,399千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検証を行う対象となっているものであります。当社グループは「福祉事業」「介護事業」「外食事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属するサービスの種類

「福祉事業」は、放課後等デイサービス・就労移行支援・就労継続支援B型・共同生活援助の事業所運営を主体として、その他に福祉に関する情報及びノウハウを基にした助言や指導、福祉商標等の使用許諾等福祉事業に付帯する業務を、「介護事業」は、デイサービスの事業所運営を主体として、その他に介護に関する情報及びノウハウを基にした助言や指導、介護商標等の使用許諾等介護事業に付帯する業務を、「外食事業」は、居酒屋・ビストロ等の店舗運営を主体として、その他に外食に関する情報及びノウハウを基にした助言や指導、食料品の加工及び販売等外食事業に付帯する業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1. 2. 3. 4.	連結財務 諸表計上額 (注) 5.
	福祉事業	介護事業	外食事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	3,170,243	1,654,153	1,088,734	5,913,131	2,000	5,915,131
その他収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	3,170,243	1,654,153	1,088,734	5,913,131	2,000	5,915,131
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,016	—	17,415	19,431	△19,431	—
計	3,172,259	1,654,153	1,106,149	5,932,562	△17,431	5,915,131
セグメント利益又は損失 (△)	151,136	△40,046	47,408	158,498	△138,057	20,441
セグメント資産	1,742,666	589,943	306,354	2,638,965	2,608,029	5,246,994
その他の項目						
減価償却費	53,506	24,465	16,076	94,048	4,363	98,412
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	121,976	22,052	56,606	200,636	10,981	211,617

- (注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用及びセグメント間取引消去であります。
3. セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない現金預金、管理部門に係る資産及びセグメント間取引消去であります。
4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社の設備投資額であります。
5. セグメント利益又は損失は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1. 2. 3. 4.	連結財務 諸表計上額 (注) 5.
	福祉事業	介護事業	外食事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	3,404,638	1,643,466	1,178,228	6,226,333	—	6,226,333
その他収益	27,762	—	14,598	42,360	—	42,360
外部顧客への売上高	3,432,401	1,643,466	1,192,826	6,268,694	—	6,268,694
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,653	—	24,787	27,440	△27,440	—
計	3,435,054	1,643,466	1,217,613	6,296,135	△27,440	6,268,694
セグメント利益又は損失 (△)	267,098	△28,110	80,550	319,538	△174,604	144,933
セグメント資産	1,824,612	515,871	304,669	2,645,153	3,153,130	5,798,284
その他の項目						
減価償却費	56,055	22,080	15,646	93,782	2,587	96,370
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	123,416	6,196	2,596	132,209	1,421	133,631

- (注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用及びセグメント間取引消去であります。
3. セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない現金預金、管理部門に係る資産及びセグメント間取引消去であります。
4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社の設備投資額であります。
5. セグメント利益又は損失は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
1株当たり純資産額	551.31円	579.69円
1株当たり当期純利益金額	32.35円	47.01円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	31.36円	45.60円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	67,865	98,315
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	67,865	98,315
普通株式の期中平均株式数(株)	2,097,533	2,091,283
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	66,560	64,925
(うち新株予約権(株))	(66,560)	(64,925)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益金額算定に 含まれなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2023年11月30日)	当連結会計年度末 (2024年11月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,157,328	1,204,964
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,157,328	1,204,964
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	2,099,221	2,078,653

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

1. 株式会社パパゲーノの株式取得

当社は、2024年11月15日開催の取締役会において、株式会社パパゲーノの発行済株式の全部を取得する株式譲渡契約を締結することを決議し、これに基づき2024年11月15日に株式譲渡契約を締結し、2024年12月1日に本株式を取得しております。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の概要

名称 株式会社パパゲーノ
 事業内容 就労継続支援B型事業所の運営
 企業向けDX支援事業の運営
 規模 資本金 10,000千円(2024年11月30日現在)

② 企業結合を行った主な理由

完全子会社化を決議いたしました株式会社パパゲーノは、「『生きててよかった』と誰もが実感できる社会」をパーパスに掲げ、精神障害に関するリカバリー(自分らしい生き方の追求)を広める「神奈川県立保健福祉大学発ベンチャー」に認定された企業です。障害福祉やメンタルヘルスに対する最適解を研究と社会実装の両面から支援できる強みを持ち、「精神障害」「発達障害」のある利用者の方々の可能性を見いだし、自分らしく生きることを支援する一方で、福祉分野に特化した生成AI(ChatGPT)等の先端技術を活用して、福祉事業所における職員の業務効率化を支援(「AI支援さん」)しており、企業全体のDX推進を総合的にサポートしています。また、これらを実現した就労継続支援B型事業所も運営しております。当社とパパゲーノは2024年6月に資本業務提携を締結いたしました。その後、当社の就労継続支援B型事業所にて、IT系の作業受注や「AI支援さん」による職員の業務効率化等、DX推進の取り組みを導入してまいりました。その取り組みが一定の成果をあげていることから、当社グループの企業価値向上に寄与するものと考え、完全子会社化を決めたものであります。

③ 企業結合日

2024年12月1日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した株式数及び議決権比率

取得前の所有株式数	6,000株	議決権比率	10.9%
取得後の所有株式数	55,000株	議決権比率	100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したことによるものであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金預金	115,150	千円
取得原価		115,150	千円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用	2,250	千円
----------	-------	----

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。